

ハンガリー経済の現状と経済活性化政策*

田中 宏

(人文学部経済学科)

The Present State of Hungarian Economy and the Economic Activation Policy

Hiroshi TANAKA

Faculty of Humanities and Economics

Abstract: The article surveys the government・party-inside complicated process of reviewing the so-called KUPA・Program in the economic recession of Hungary and criticism against the newly formulated policy, which was officially announced later as “GAM Program”. The author insists on considering the transformation recession from the view-point of Schumpeter, and explains it as recession compounded with the long-term coordination of stock, short-term coordination of flow including the collapse of COMECON.

1. はじめに

4月13, 14日にブタペストで第2回ヨーロッパ復興開発銀行の総会がもたれた。世銀とIMFは非公式ながら、「漸進主義の成功例」としてこの国を位置付けているが、この総会は、多くの政府代表団、バンカー達に、深刻な問題を抱えながら市場経済への移行に成功しつつあるという、強い印象をあたえた。ところで、この総会の直前、バラトンフレドで重要な経済関係の会議がもたれた。最大与党であるハンガリー民主フォーラムが4月11, 12日の2日間開催した「安定化以降」というテーマの経済関係コンフェレンスがそれである。その会議では、

制限的な通貨・金融政策から成長戦略に経済政策の中心を移動させることが議論された。この線で参加者の合意が達成された(13日各紙)。この「バラトンフレドの見地」は、その後、バラトンケネシュで5月8日~10日に開催された2日半の国会議員会議でさらに確認された。この会議は、異例の非公開とされた。そこではクバ蔵相とサボー民営化担当大臣とのあいだで激しい火花がちり、アンタル首相は予想外に短い発言ですませたといわれている。会議後の予定の記者会見も1時間遅れて開かれ、わずか数分で終わった(14日各紙)。会議前にうわさとなったクバ蔵相の解任はなかった。

政府・与党内では、常に2つの相対立するとされるプログラムが存在していると言われる。

* この論文は、1992年6月に東京の外務省に提出された専門調査員としての報告書である。関大使をはじめ在ブタペスト日本大使館の方々には様々な調査の便宜を計っていただいた。この場を借りて感謝の意を表した。この報告書は今日の時点から見れば、統計的価値の点では時期後れになっているが、この時点での経済政策をめぐる一断面の分析は、93年の時点に立っても有効であると考えられる。旧ソ連、中・東欧の政治的変動の更なる予感、市場経済への移行の改革に反リセッション政策を組み込むことの必要性を迫っているように思われる。92年の時点で筆者自身がどのように判断したか、をとどめるためにあえて公表した次第である。

ひとつはクパに代表されるもので、対外返済義務の完全な履行、厳格な通貨・金融政策によるインフレの抑制と安定化の達成、民営化・市場メカニズムの確立、財政規模の縮小による国家の経済的役割の縮小を特徴としている。もうひとつはカーダール対外経済省大臣に代表されるもので、市場を監督・発展促進する国家の役割の再構成、輸出促進の選択的産業優遇政策の採用、インフレ抑制の相対的軽視、フォリントの切り下げによる輸出の促進を特徴としている。今回の事態の推移は明らかに後者への政策の重点の移動としてみる事ができよう。この報告書ではその点の問題点と課題を明らかにしていくが、その前段に今年度のハンガリー経済の現状をおさえておこう。

2. 政府の1992年経済予測

政府は昨年12月に91年実績見込みと92年度の景気予測を発表した。それによれば次のとおりである。1991年には、対外経済は経常収支が黒字で、外貨準備も増加し、対外借金は減少した。生産は前年度比で8~10%の落ち込み、失業率は2%から7~8%に増加、投資は前年度比10~12%減少、住民の消費は7~8%減少となると見込まれた。1992年の予測に関しては、対外経済の好調とともに、生産の低下傾向の停止、国内の住民の消費と投資に裏づけられた内需と輸出の伸び、これまでのハンガリー経済の全般的な失速・後退傾向の停止を予測していた (Figyelő, 1992.1.2. 第1表参照)。この予測は、外の研究機関が行った92年度景気予測と比較した場合、若干楽観的であったけれども (特に財政赤字)、両者がまったくかけ離れたものではなかった。

ところが、今年の第一四半期は予測以上に厳しいことがわかった。インフレの抑制はほぼ期待通りだが、実体経済の縮小に歯止めがかかっていなかった。5月初めに公表された中央統計局経済研究所の92年の予測によれば、工業生産と建設、輸送の落ち込み、唯一サービス部門の成長、その結果としてGDPの5%程度の低

第1表 1992年1-2月経済指数
対前年同月比 (%)

工業生産(数量)	78.5
国内商業	81.1
輸出	92.1
雇用数	87.2
エネルギー消費	87.4
建設・組み立て	80.0
輸送	86.9

出所: HG V. 1992. 5. 2.

下、80万人程度の失業者、投資の8%程度の低下、輸放量2%の増加、1500億フォリントの財政赤字が予測されている。

最大の問題はバック・ギアの入っている実体経済にどのようにして発進のギアを入れるのか、これが第一。第二は財政赤字である。

政府は、昨年度のGDPの低下率を10%も過小評価して、しかも今年の成長率も4~5%高めに予測した(0~2%増)ことから、財政収入が増えず、当初予測の財政赤字額(700億フォリント)を倍加する赤字が見込まれる。ハンガリーでは、GDPに対する財政規模の比率が約60%で、財政赤字のそれが3.5%~4%程度である。今日、解明されるべき緊急の政策的課題のひとつは、体制変換のなかで経済活性化・発展と財政改革とを如何に結びつけるか、ということであろう。

3. MDFの「バラトンケネシユの見地」とは

さて先の本筋に話を戻そう。

この会議で確認されたMDF国会議員団の経済政策の現状と転換の方針は次のとおりである。(1) 政府の経済政策は、市場経済への移行、内外の信認、経済均衡、安定化の問題では成果を収めてきた。これまでの措置は必要なものであったが、避けることのできない社会的、経済的緊

張を生み出した。

(2) 経済は深い組織的変化の途上にある。健全な持続的発展の条件の形成は、安定化のこれまでの成果を保持しつつ、地域・雇用・社会の緊張の挑戦に応えるために、必要である。

(3) MDF国会議員団は、均衡の回復とインフレの鎮静化のこれまでの成果を無にすることなく、経済発展の障害物を除去するという政府の意図を支持する。

(4) その課題の中心は以下の通り。

- (a) 国内企業を支援する環境の強力な形成
- (b) 国内取得の可能性をかなり拡大するように民営化を加速すること
- (c) 補償の速やかな実施
- (d) インフラストラクチャ、イノベーション、住宅、高等教育の発展・財政確保プログラムの作成
- (e) 通貨・金融制度の未整備の部分の整備
- (f) 均斉のとれた公的負担のために、経済規律、秩序の創出、連帯の蘇生化
- (g) 内外の諸資源の調和のとれた発展に寄与する形での動員

この声明は、さらに、民族再生プログラムと4か年経済プログラム(クバ・プログラム)の目的とその成果を否定することなく、経済成長を指向する活性化政策の漸次的実施をうたっている。明らかに従来のソフトなショック・セラピーによる市場経済への移行という基本線からの離脱の開始が見られる。同様の事態はすでにポーランドで出現しつつある。昨年シュラーニー国立銀行総裁の解任の流れがここにきて明確な姿を現した。クパが解任されなかったことは、MDF内部での妥協が成立したことを意味していよう。また、ポーランドとちがいで、この政策転換がIMF・世銀批判という形をとりあえずとっていないことは特徴である(シュラーニーは国際金融機関に譲歩し過ぎた、とMDF内部では批判された)。

この会議の直後、日曜日にかかわらず、異例の政府の閣僚会議が開催され、上記の転換を4か年プログラムに盛り込むことが指示された。「バラトンケネシュの見地」は、最近のさまざま

な動きをみれば、これからの政府・与党の運動の旗印となるだろう。

4 活性化政策の背景と要因

では、今日このような方向にMDFを追い立てている背景と要因とは何であろうか。

第一に、2年後に予定されている総選挙はすでに前哨戦が戦われていることである。党首アントルの不人気は言うに及ばず、MDF自体の人気も、20%を割り、野党の支持率とほとんど同程度である(第2表参照)。国民の1割しか現在の経済状態を良好と感じておらず(昨年9月調査)、残りの9割は何らかの不満を持っている。急速に失業者数が増加している。その結果、指導的政治家は我慢し切れなくなってきており、自党の不人気にヘキヘキしている。地方の党員のなかに、現在の政府の経済政策に対する不満が鬱積し、次の総選挙で何らかの自慢することのできるような転換を切望している。この流れは、党内のポピュリストと呼ばれる傾向の影響力を拡大させている。

第二に、東欧諸国の改革、とりわけ市場経済への移行で先頭を走っていることにたいして、西側諸国はハンガリーが瓦解するのを見放すようなことをしないだろう、というハンガリー政府・与党の読みがある。この読みは、もちろん主観的な判断からだけではなく、異常に好調な対外外貨準備の増加に裏付けされたものでもある。ハンガリーの1991年の外貨準備金は30億ドルの流入となっている。そしてこの傾向は今年度も継続している。国際収支も黒字を計上して、貿易収支は改善に向かい、中・東欧諸国で最大の外資吸収国にハンガリーがなっている。

第三に、インフレの鎮静化と利子率の低下が始まったことである。ところが、これらが、企業の投資意欲の向上と結びついていない。インフレについて言えば、88年15.5%、89年17.0%、90年28.9%であったのが、昨年は35%にもなった。だが、今年に入ってから、中央統計局の発表によれば、インフレ

第2表 政党支持率の変化(1991年5月~1992年3月)

1991	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ハンガリー 民主フォーラム	17	23	19	17	23	25	21	18	21	13	14
小地主党	11	11	11	11	11	11	9	10	8	6	8
キリスト教民主 国民党	5	4	5	5	6	5	5	6	5	5	8
自由民主連盟	18	18	17	18	17	15	16	19	15	9	9
青年民主連盟	35	33	34	33	29	30	34	32	34	55	52
ハンガリー 社会党	8	7	8	10	8	8	9	10	11	9	6
その他	6	4	6	6	6	6	6	5	6	3	3
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
回答者数	899	904	855	854	822	864	815	787	545	576	600

出所: Magyar Gallup Intézet

率は低下傾向に向かっている。企業について言えば、54000の法人企業と12000の合併企業が設立され、市場経済での主役が誕生してきている。

第四に、1996年に開催が決定された万博の準備のため、インフラストラクチャのかなりの整備投資が差し迫った緊急課題になってきている。

5. 政策転換に対する反対意見

上記のような背景をもつ活性化政策について、当然にも、次のような諸点の疑問、その有効性に対する批判、意見がだされている。

(1) 総論的に現段階を検討した場合、現在のハンガリーをすでに「安定化」以後の社会として把握することには問題が出されよう。まだ「安定化」途上にあるだろう。この段階で、この2年間採用されてきた経済政策をドラスティックな方向に変更することがあり得るわけでもな

いし、そのための特別な方法があるわけでもない。(4)の(a)~(g)項目の具体的方策が、クパ・プログラム、民族再生プログラムなどのこれまでの政策と大きく異なっていない、とも言える。しかも、具体性に欠け、一般的表現のままに留まっている。

(2) 市場環境の未整備、国内の需用の冷え込み、国際競争力の劣位という現段階で、政府が刺激政策を採用すれば、債務の増大、インフレの再発を引き起こす恐れがある。財政出動は財政赤字を拡大し、それが国内貯蓄を食いつぶし、利子率の低下を不可能にする。それは企業、経済事業を信用市場から遠ざけることになる。このことは、経済活性化の最も重要な障害になっている。その点の指摘がない。インフレについて言えば、今年の予測年率25%は昨年より低下したとはいえ、決して企業が正常な経済活動を行うにふさわしい高さではなく、フォロントの切り下げ、通貨供給増加で再発する範囲にある。(この点は80年代のいがい経験とも重なり合う。8

5年以降、ハンガリーはインフレを終息させる可能性があったが、政治的判断により人為的な経済刺激策を採用して、ハンガリーの対外累積債務を結局倍加してしまった。）

(3) 対外準備金の累積をプラスの傾向として固定的に見ることに疑問が出されている。昨年流入した30億ドルを詳細にみれば、それは、a) 1991年に供与された信用総額40億ドルのうち24億ドルが債務の償還に当てられ、その残りの部分、つまり16億ドル、b) 昨年流入した19億ドルのうち、民営化、合弁企業の設立に直接投下されないで、高い利率のもとで「流動的」に運用されている10億ドル、そして最後にc) 国民の外貨預金から構成されている。この内訳を見れば、流動性が高く、国内の利率、為替レートの切り下げ等の要因の変動によって、不安定な要素になることがわかる。（この要因を安定化させるためには、国内の実質利率の低下と同時にフォリントの為替レートの切り上げが必要となる。しかし、それは輸出伸長の足かせとなり、外貨の導入の否定的要因となる。ところが、活性化政策自体はフォリントの切り下げを予定している。）

(4) 刺激策の効果の点でも疑問が出される。ハンガリー経済は、80年代の後半以降、長期の停滞と3年間の景気後退を経験しており、急速な活性化を一般的に構想することはむりがある。（ハンガリーと同様に対外債務問題に苦しんだメキシコが、1985年に民営化、金融・財政改革と米墨自由貿易協定の締結を経て経済発展の軌道にはいるには、5年以上の歳月を必要としている。日本の戦後改革から経済成長の手がかりをえるには、強力な外需と5年近くの歳月を必要としている。）

(5) 民営化の国内住民取得への優先は、国内の民営化の資金不足を補う外貨の流入可能性の程度を低め、結局、効率改善の課題を背景に退けることになる。（この点は、明確にナショナリズムの傾向を読み取ることができる。）

6. 長期調整過程と短期調整過程の複合としての不況

以上、MDFが主張するように、インフレの鎮静化、対外収支の改善、対外債務の減少、外貨の流入、外貨準備の蓄積、これらの要因は、

確かに経済成長へ反転するための好材料をハンガリーに提供するものであろう。だが、野党、経済学者が指摘するようにそれに基づいて、安定化の成功やこの1年の近いうちに経済が好転することを語ることは考えられない。5年を要したメキシコの例では、1990年に債務・株式スワップ等の債券再編成を国際金融界と合意し、海外純移転の減少（つまり対外債務負担の軽減）を伴うものであった。

現在のハンガリー経済は、体制転換によるストックの長期調整とコメコン市場の崩壊、国内需用の冷えこみ等によるフローの短期的調整とが複合的に重なり合った不況にある。ストックとフローの同時調整が進行している点には特徴がある。（ここでは、宮崎義一「複合不況」に示唆をうけている。）MDFの提案は、どちらかというところ、フローの面での改善に注目して、景気浮上策の採用を目指すものである。長期的調整の末にたどり着くはずの市場経済では、シュムペンター流に言えば、創造的破壊が進行していくはずである。この観点に立てば、破壊されるべきは、時代後れの総花的諸産業を抱えた国民経済、生産の偏った産業構造、東側市場に偏向した貿易構造、大規模国家独占企業の寡占体制、企業内の過剰雇用ということになる。したがって、経済全般の縮小と自然淘汰、経済のサービス化・ソフト化・情報化、西側向けの貿易構造への転換、大企業の解体と中小企業の隆盛、大量の失業発生が創造的破壊に伴って、進行しなければならない。それに加えて、前政権時代おろそかにされてきたインフラストラクチャーの整備が重要となってくる。今日までのハンガリー経済の到達点は、経済全般の縮小と貿易構造の転換、中小企業の隆盛がある程度まで達成されたが、自然淘汰、サービス化、大企業の解体、大量失業はこれからの問題であろう。例えば、失業にしても、生産の落ち込み程度に相当する失業率は今年末になるだろう。しかも経済のサービス化は他の産業部門に比較して国民経済を牽引する力が弱く、統計、租税対象の捕捉が困難なのが特徴である。したがって、この調整が終了することによる経済成長は微弱でもっと長期を

要する恐れがあろう。先に述べた経済復興・発展と財政改革との関連では、この創造的破壊の影響力を弱めるような財政改革を行うべきではない。そのような財政改革の課題については個別の報告書の課題とする。

平成5年(1993)9月30日受理

平成5年(1993)12月27日発行